

報道関係者 各位

平成 26 年 4 月 11 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部
部長 鈴木 透 (内線 4460)
第3室長 小山 泰代(内線 4465)
国際関係部室長 菅 桂太 (内線 4464)
(代表電話) 03 (3595) 2984

「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」を公表します ～世帯数は 2035 年までに 46 都道府県で減少を開始～

国立社会保障・人口問題研究所は、このほど、2014（平成 26）年 4 月推計の「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」をまとめましたので、公表します。

この推計は 5 年ごとにまとめており、都道府県別に、5 つの家族類型（単独世帯、夫婦のみの世帯、夫婦と子から成る世帯、ひとり親と子から成る世帯、その他の一般世帯）ごとにみた将来の世帯数を求めることを目的としています。今回は 2010（平成 22）年の国勢調査を基に、2010～35 年の 25 年間についての将来推計を行いました。

【推計結果のポイント】

1 世帯数は2035年までに46都道府県で減少を開始

- ・2010～15年に世帯数が減少するのは15県だが、2035年までには沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少する。(p. 8)
- ・41道府県で、2035年の世帯数は2010年よりも少なくなり、全世帯の総数は全国で4.4%減少する。(p. 8)

2 平均世帯人員はすべての都道府県で減少

- ・平均世帯人員は2010年から2035年には、すべての都道府県で減少する。(p. 8)
- ・少なくとも「一般世帯」が国勢調査で使われるようになった1960年以降、平均世帯人員が全国で最も少ないのは東京都で、2015年には2.0人を下回る。(p. 8)

3 単独世帯は2025年にすべての都道府県で最多に

- ・2010年に28都道府県で最大の割合を占めていた単独世帯は、2025年にはすべての都道府県で最大の割合を占めるようになる。(p. 11)

4 65歳以上の世帯主の割合は、2035年には41道府県で40%以上に

- ・65歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2020年にはすべての都道府県で30%以上となり、2035年には41道府県で40%を超える。(p. 14)
- ・75歳以上の世帯主が全世帯主に占める割合は、2035年には愛知県、東京都を除く45道府県で20%以上となる。(p. 15-16)

5 高齢世帯における単独世帯の割合は、2035年には46都道府県で30%以上に

- ・高齢世帯（世帯主が65歳以上）に占める単独世帯の割合は、2035年には山形県を除く46都道府県で30%以上となり、9都道府県では40%を超える。(p. 15)
- ・65歳以上人口に占める単独世帯主の割合は、すべての都道府県で上昇し、特に東京都は2035年に27.7%に達する。(p. 15)